

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	30,459	30,018	123,365
経常利益 (百万円)	1,373	1,569	6,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	946	1,243	5,362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	2,083	13,158
純資産額 (百万円)	65,094	79,738	78,146
総資産額 (百万円)	139,789	146,605	146,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.81	7.63	32.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	54.1	53.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境の改善などを背景に回復基調が継続致しました。欧州経済においては一部で景気の持ち直しが見られたものの低調に推移致しました。また、中国や新興国におきましては、景気の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。日本国内におきましては、経済対策や金融施策等を背景に株価上昇や円安基調が継続しましたが、景気回復は当初の予想に対して緩やかなものになりました。

このような経営環境のなか、当社グループの市場環境は円安進行による材料価格の上昇や中国を中心としたアジア地域の需要の伸び悩みがありました。このような状況のもと、拡販体制の強化による売上の確保、主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しによる収益力の強化等に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は300億18百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は14億27百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は15億69百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億43百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は288億51百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は14億74百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（その他）

リセール品及びメカ部品等は増加致しましたが、アモルファスチョークコイルの減少等により、売上高は11億67百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,466億5百万円となり前連結会計年度末に比べて51百万円減少致しました。

流動資産は、817億17百万円となり27百万円増加致しました。固定資産は、648億88百万円となり79百万円減少致しました。

流動負債は、289億6百万円となり132億円減少致しました。固定負債は、379億61百万円となり115億56百万円増加致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の返済による減少7億75百万円などです。

純資産は、797億38百万円となり前連結会計年度末に比べて15億92百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から54.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,797,000	161,797	-
単元未満株式	普通株式 1,150,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,797	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	201,000	-	201,000	0.12
計	-	201,000	-	201,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,483	25,426
受取手形及び売掛金	27,303	27,053
商品及び製品	9,298	10,156
仕掛品	9,242	10,139
原材料及び貯蔵品	4,168	4,164
その他	7,233	4,818
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	81,689	81,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,846	39,020
減価償却累計額	24,774	25,097
建物及び構築物（純額）	14,072	13,922
機械装置及び運搬具	116,204	117,097
減価償却累計額	97,081	98,569
機械装置及び運搬具（純額）	19,123	18,528
工具、器具及び備品	13,179	13,304
減価償却累計額	11,491	11,663
工具、器具及び備品（純額）	1,688	1,640
土地	7,048	6,923
リース資産	606	593
減価償却累計額	289	282
リース資産（純額）	317	310
建設仮勘定	1,461	1,702
有形固定資産合計	43,711	43,029
無形固定資産	1,699	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	18,025	18,585
その他	1,566	1,598
貸倒引当金	35	29
投資その他の資産合計	19,556	20,153
固定資産合計	64,968	64,888
資産合計	146,657	146,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	8,391
短期借入金	20,196	8,030
未払法人税等	487	335
賞与引当金	1,772	1,048
その他	11,780	11,100
流動負債合計	42,106	28,906
固定負債		
長期借入金	16,335	27,726
環境安全対策引当金	202	201
退職給付に係る負債	8,163	8,159
その他	1,703	1,874
固定負債合計	26,405	37,961
負債合計	68,511	66,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,568
利益剰余金	21,846	22,601
自己株式	64	66
株主資本合計	71,876	72,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,420
為替換算調整勘定	5,324	5,690
退職給付に係る調整累計額	1,490	1,412
その他の包括利益累計額合計	5,885	6,698
非支配株主持分	384	411
純資産合計	78,146	79,738
負債純資産合計	146,657	146,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,459	30,018
売上原価	23,863	23,501
売上総利益	6,596	6,517
販売費及び一般管理費	5,000	5,089
営業利益	1,595	1,427
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	55	59
為替差益	-	72
持分法による投資利益	154	110
その他	23	9
営業外収益合計	250	275
営業外費用		
支払利息	119	125
為替差損	344	-
その他	8	7
営業外費用合計	472	133
経常利益	1,373	1,569
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	4	9
その他	0	-
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,560
法人税、住民税及び事業税	380	303
法人税等調整額	30	5
法人税等合計	411	297
四半期純利益	959	1,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	946	1,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	959	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	368
為替換算調整勘定	920	371
退職給付に係る調整額	113	75
持分法適用会社に対する持分相当額	50	5
その他の包括利益合計	861	820
四半期包括利益	97	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	2,056
非支配株主に係る四半期包括利益	8	27

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

・その他

当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。なお、これらは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,849百万円	1,853百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	29,354	1,104	30,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,354	1,104	30,459
セグメント利益又は損失()	1,611	15	1,595

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	28,851	1,167	30,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	28,851	1,167	30,018
セグメント利益又は損失()	1,474	47	1,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	946	1,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	946	1,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,975	162,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。